

中部地方整備局管内の下水道整備が着実に推進！

～下水道処理人口普及率66.2%上昇も全国平均下回る～

岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の着実な下水道整備により、中部地方整備局管内の平成23年度末下水道処理人口普及率が向上しました。しかし、依然として全国平均より10ポイント近く下回っています。

◆下水道処理区域内人口：988万人（前年比14万人増）

◆下水道処理人口普及率：66.2%（前年比1.0%増）

中部地方整備局管内の下水道処理人口普及率

	中部	岐阜県	静岡県	静岡市	浜松市	愛知県	名古屋市	三重県	全国
H23年度末	66.2%	71.2%	59.6%	80.1%	78.6%	72.9%	99.0%	47.4%	(75.8%)※1
H22年度末	65.2%	70.2%	58.7%	79.3%	78.1%	72.0%	99.0%	46.3%	(75.1%)※2
伸び率	+1.0	+1.0	+0.9	+0.8	+0.5	+0.9	+0.0	+1.1	—
全国順位	—	18位	29位	—	—	17位	—	38位	—

【参考】中部地方整備局管内の汚水処理人口普及率

	中部地方	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	全国
H23年度末	82.6%	88.7%	74.4%	86.0%	79.1%	(87.6%)※1
H22年度末	81.6%	87.7%	72.9%	85.2%	78.0%	(86.9%)※2
伸び率	+1.0	+1.0	+1.5	+0.8	+1.1	—
全国順位	—	13位	35位	18位	29位	—

【用語の定義】

- ・下水道処理人口普及率：行政人口に対する下水道を利用できる人口の割合
- ・汚水処理人口普及率：行政人口に対する下水道、農業集落排水施設等、合併浄化槽、コミュニティ・プラントを利用できる人口の割合

※1 H23年度末における下水道処理人口普及率及び汚水処理人口普及率の全国値は、東日本大震災の影響で調査不能であった岩手県、福島県の2県を除いた値。

※2 H22年度末における下水道処理人口普及率及び汚水処理人口普及率の全国値は、東日本大震災の影響で調査不能であった岩手県、宮城県、福島県の3県を除いた値。

*解禁指定：なし

*配布先：中部地方整備局記者クラブ

*添付資料：中部地方整備局管内の下水道整備状況（平成23年度末）

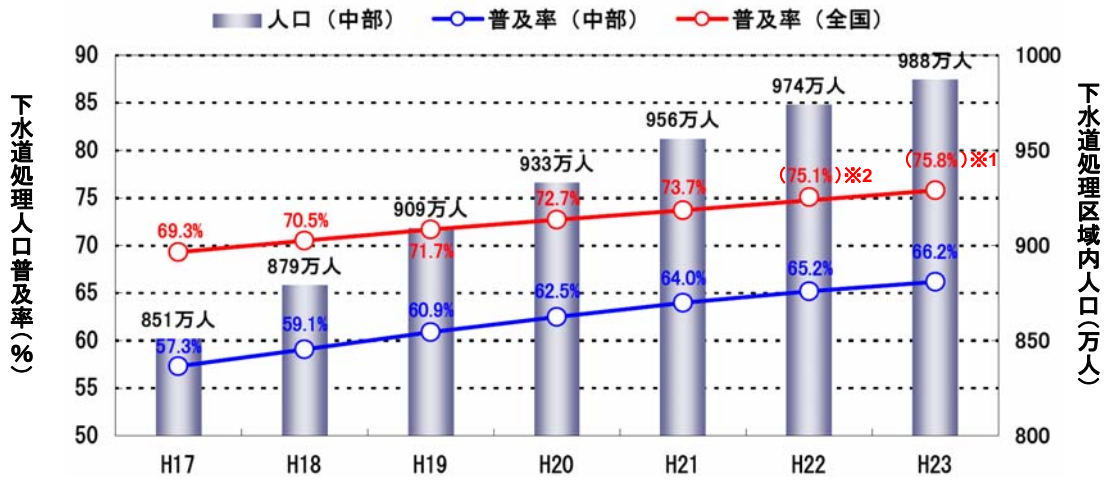
*その他：全国の状況については、国土交通省本省が同時発表しております。

（国土交通省本省ホームページアドレス：<http://www.mlit.go.jp/>）

問い合わせ先	
国土交通省中部地方整備局	建政部 都市整備課
電話：052-953-8573	
課長	福田 光祐
課長補佐	小池 仁

中部地方整備局管内の下水道整備状況(平成23年度末)

●下水道処理人口普及率の推移

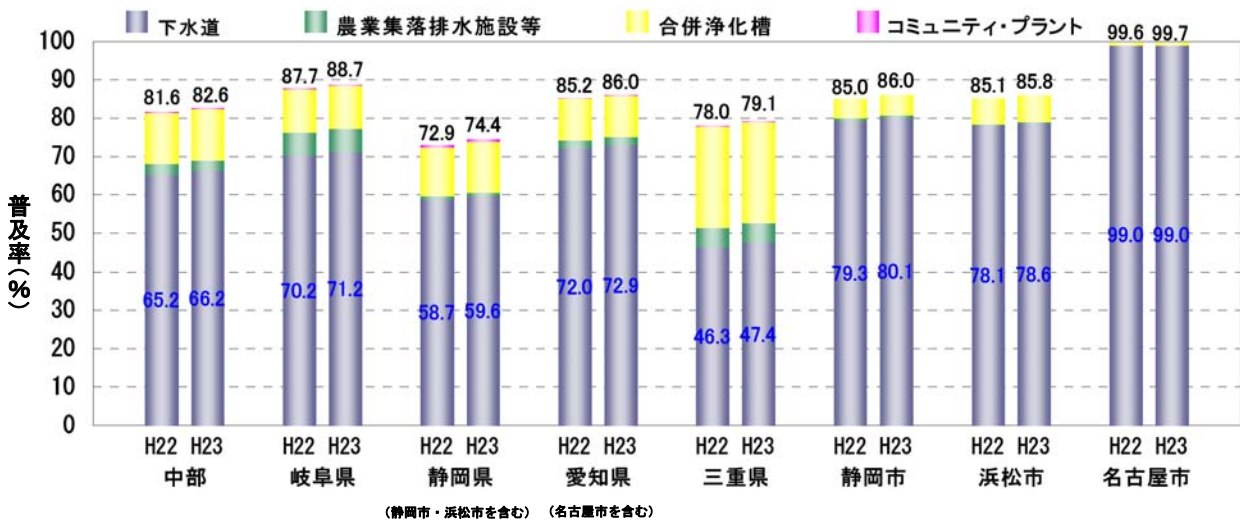


下水道処理人口普及率の推移

※1 H23年度末における下水道処理人口普及率の全国値は、東日本大震災の影響で調査不能であった岩手県、福島県の2県を除いた値

※2 H22年度末における下水道処理人口普及率の全国値は、東日本大震災の影響で調査不能であった岩手県、宮城県、福島県の3県を除いた値

●管内4県3政令市の整備状況



汚水処理施設整備の割合

◆下水道処理人口普及率の算定方法

$$\text{下水道処理人口普及率} = \frac{\text{下水道処理区域内人口}^{\ast 1}}{\text{行政人口}^{\ast 2}} \times 100$$

◆汚水処理人口普及率の算定方法

$$\text{下水道処理人口普及率} = \frac{\text{汚水処理区施設}^{\ast 3} \text{整備区域内人口}}{\text{行政人口}^{\ast 2}} \times 100$$

※1 下水道処理区域内人口：下水道への接続が可能な区域における人口

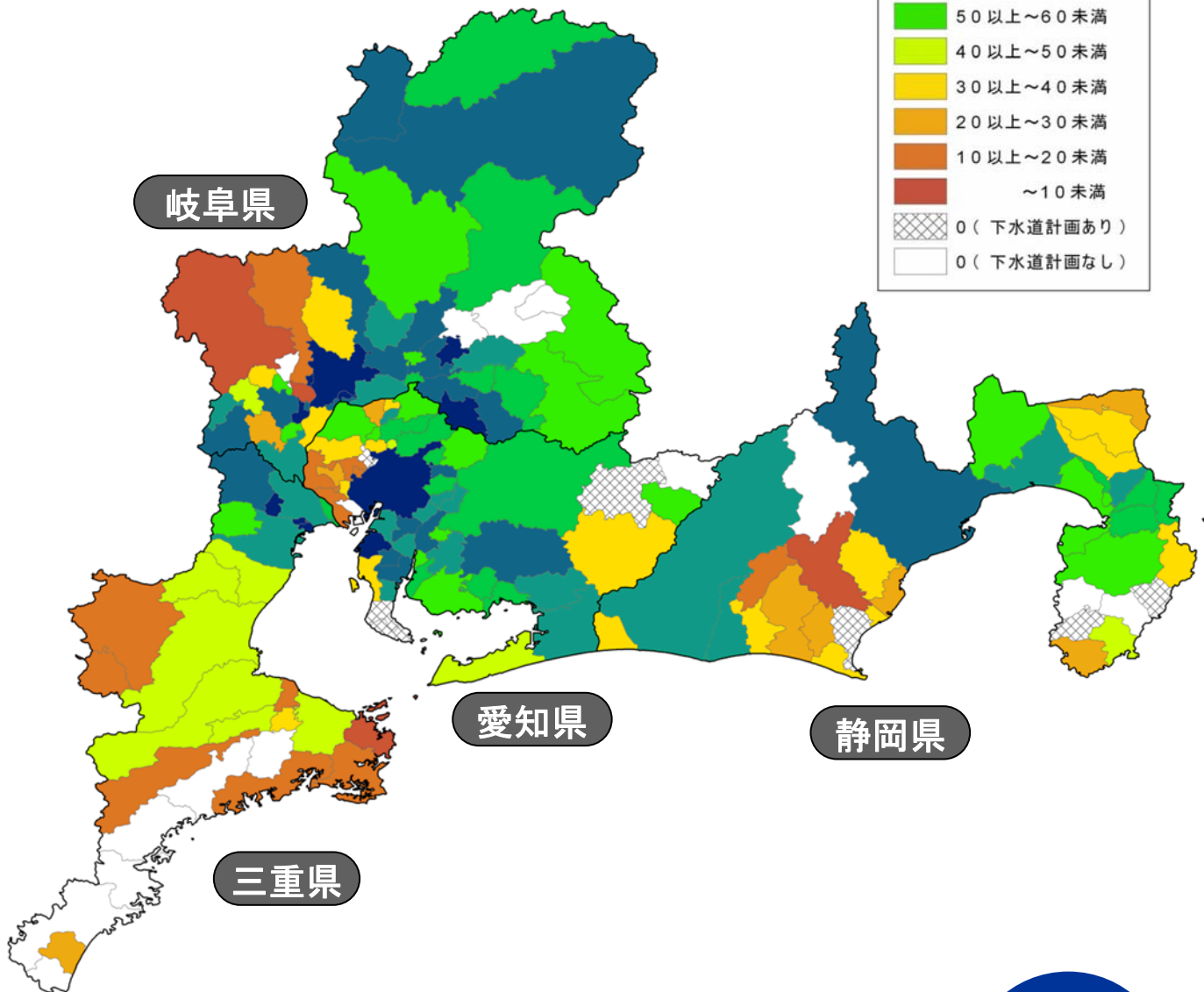
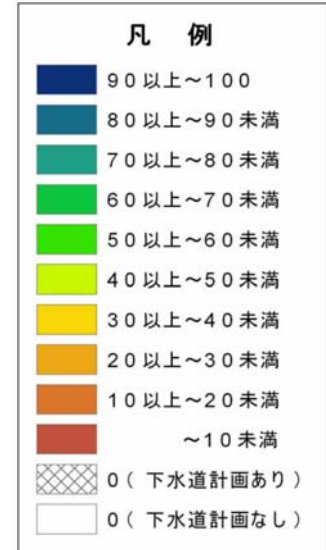
※2 行政人口：総務省発表の住民基本台帳人口

※3 汚水処理施設：下水道、農業集落排水施設等、合併浄化槽、コミュニティ・プラント

中部地方整備局管内の下水道整備状況(平成23年度末)

●各市町村の下水道処理人口普及率

下水道処理人口普及率(%)



※平成23年度末時点

普及率

66%

中部地方整備局管内で下水道を使用できる人口 **988万人**